

第3回 社会保険未加入対策推進協議会（概要）

1. 開催日時等

平成25年9月26日（木）13：30～15：00

於 霞が関ビル33階 セミナールーム

2. 参加者

蟹澤教授（会長、芝浦工業大学）、水町教授（会長代行、東京大学）、建設業者団体72団体、その他関係団体10団体、厚生労働省職業安定局、同省労働基準局、同省年金局、同省保険局、国土交通省土地・建設産業局 等

3. 議事概要

（1）加入促進計画のフォローアップについて

○加入促進計画に基づく取組状況について、各団体に対して実施したフォローアップアンケートを取りまとめ。事務局より、社会保険加入状況の調査・確認、会員企業への周知・指導、法定福利費の確保・標準見積書作成への対応等について、各団体の取組状況、参考となる取組等を説明。[資料1-1、1-2]

（2）標準見積書に関する各団体の取組状況について

- 各団体がブラッシュアップした標準見積書（49団体分）を取りまとめ。[資料2]
- 事務局より、標準見積書の一斉活用に向けたこれまでの主な動き、各専門工事業団体の取組状況（標準見積書作成団体との個別ヒアリングの概要等）について説明。[資料3-1]
- 日本建設業連合会より、「労務賃金改善推進等要綱」（平成25年7月18日公表）及び「法定福利費を内訳明示した見積書の活用マニュアル」（平成25年7月23日公表）の策定経緯、概要について説明。[資料3-2、3-3]
- 全国建設業協会より、公共工事の適正な執行に関する緊急決議（平成25年4月26日決議）に係る取組を強化するための「適正な公共事業の執行についての取組みの強化」について説明。[資料3-4]

（3）公共建築工事見積標準書式の改定について

○官庁営繕部より、官庁営繕部における社会保険未加入対策として、公共建築工事標準見積の改訂及び複合単価・市場単価の法定福利費相当分の補正の試行について説明。[資料4]

(4) 標準見積書に関する今後の取組方針について

- 事務局より、標準見積書の活用に関する今後の取組（標準見積書の活用状況に関するアンケート調査の実施、社会保険未加入対策ワーキンググループの開催）及び実施スケジュールについて説明。[資料5、6]

(5) 社会保険未加入問題への行政の取組について

- 事務局より、行政におけるこれまでの取組及び今後の取組予定について、第2回推進協議会以降の状況を踏まえ更新した内容について説明。[資料7]

(6) 申し合わせ（案）について

- 過去2回の本協議会における申し合わせを踏まえつつ、法定福利費の内訳明示に係る標準見積書を活用する趣旨や同見積書の活用等による法定福利費の確保に向けた関係者の具体的な取組、加入促進計画の着実な実行を内容とした「法定福利費の内訳明示に係る標準見積書の活用等による社会保険未加入対策の更なる推進について」を協議会として採択。これを契機として、各専門工事業団体が作成した標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書の下請企業から元請企業への提出を一斉に開始することを申し合わせ。[資料8]

(以上)